

經濟論叢

第九十七卷 第六號

- 西ドイツ農業の構造變動……………山 岡 亮 一 1
- 社会経済的マーケティングの形成(2)……………橋 本 勲 22
- 問題解決と管理の一般理論……………上 岡 正 行 39
- イギリスにおける公信用の成立と基金制度…舟 場 正 富 56
-

昭和四十一年六月

京 都 大 學 經 濟 學 會

西ドイツ農業の構造変動

—1960年以後の動きを中心として—

山 岡 亮 一

I

欧州共同市場における共通農業政策の仕上げの時期ともいえるべき1966年もすでに3分の1をおえ、のこすところ2年2カ月、すなわち1968年7月1日には、この政策は実施にうつされる筈である。この日から加盟6カ国の農産物はいささかの制限も国家的障壁もなく大手をふって域内を自由にまかり通ることとなり、各国の農業は相互に完全な自由競争にゆだねられる。いうまでもなくそれぞれ自然的生産条件を異にし、農業の経営構造もその社会構造もことなり、これまでとってきた生産流通その他の政策方向にもそれぞれ特異性を示している加盟諸国にとって、一応これに対処する施策を整備して来た現在もなお難事業であることにはかわりはない。ことに西ドイツにとってはそうである。農産物の輸出国であるよりは、むしろ国内消費に主としてむけられる農産物を生産し、不足分は共同市場内はもとより、もっと広く共同市場外よりの輸入にもたよっていたこの国では、長い間の農業保護政策の下にあって、農業生産力の低さが温存されて来ただけ、その悩みには切実なものがある。西ドイツでは農用地面積の半分はめぐまれない水利関係の下にある永久草地であり、短い栽培適期しかもたぬ中部山岳地方にあたっている。多くの経営は余りに零細で、近代的な補助手段たる機械によって合理的に経営することは不可能なのだ。平均の経営規模は1949年には7ha以下であったが、45万戸の小農および兼業農家が自ら離農したために、ようやく8.7haに到達した。だがフランスでは15haが平均である。西ドイツの経営面積の半分以上は戦後の幣制改革後も不幸な分割相続制という重荷を背負っていた。その後300万ha以上の土地が耕地整理をおわ

りはしたが、少くともこれと同一面積の土地は今日なお細分化されていて、近代技術による経営はほとんど不可能である。』¹⁾ 西ドイツのライプハイゼン協同組合中央会の会長テオドル・ゾンネマン博士は対外政策協会の会議で行った報告の中でこのように語っている。西ドイツ農業の現時点においてなおもっている苦悩の一端を物語るものといえよう。

Ⅰ

西ドイツの農業基本法 (Das Landwirtschaftsgesetz) が公布されたのは1955年9月、それから既に10年余、その目標である健全な農業経営、近代的技術で整備された合理的経営の可能な農家の創設への努力はたえず続けられて来たが、上にも述べたようにその道は遠くかつけわしい。最近わたしの手元に送られて来たゲッテンゲンの農村社会協会 (Agrarsoziale Gesellschaft) で公刊されている定期刊物「 Rundbrief」 (Rundbrief)²⁾ は西ドイツの1966年「農業白書」 (Grüner Bericht) と「農業年次計画」 (Grüner Plan) を農村社会的側面よりとらえ、するどくその欠陥をついている。「農業基本法」の基本的性格、その制約性がよみとれる。第一に1966年の年次計画にもられた調整補助のための奨励資金をとりあげているが、その僅かに一部分が農家家族の所得改善に役立つにすぎぬ点を指摘し、「多くの補助金が農村居住人口 (筆者—農業経営者ではない) の利益になり、消費者のための補助金となり、商業者および加工業者にあたえられている」³⁾ ことに注意をうながしている。なお「それが必ずしも補助金であるわけではなく、むしろ多くの場合最後の1ペンニヒまで返却しなければならない、僅かに利子払いが安くてすむ貸付金にすぎぬ」⁴⁾ とのべ、しかも「経済状態悪化の年にもかかわらず前年度と同額の31億DMにとどまるか

1) Theodor Sonnemann, „ Die deutsche Landwirtschaft in der Struktur der EWG und der Weltwirtschaft“, *Berichte über Landwirtschaft*, Neue Folge, Bd. XL III, H. 2, 1965, S. 201.

2) Agrarsoziale Gesellschaft, „Grüner Plan und Grüner Bericht 1966 aus agrarsozialer Sicht“, *Rundbrief*, XV II/2, 22. Februar 1966, SS. 22-33.

3) a. a. O., S. 22.

4) ebenda.

ぎり、上述の事実が見落されることは許されない⁵⁾とうたっている。すなわち財政上は農業のための補助金の形式をとりながら、みせかけにすぎず、事実は農業外に流れることを示している。第二に農業にみられる所得状態の悪化である。「1966年農業白書に特筆すべきことは、農業における売上代金と支払代金との差額が著しく減少したことである。西ドイツ農業全体をとれば販売手取額はなるほど5%上昇し、1964/1965年には257億DMに達している。(1965/1966年度はさらに3%上昇して265億DMと推算されている。)だが経営出費はより以上に高騰している。すなわち10.6%あがって194億DMに達し、本年度はさらに8.6%まして210億DM以上と推算されている。このような両者間の差額が次第に減じている結果、農家家族の自家労働に対する報酬のための、投資された資本の利子払いのための資金額が1963/1964年の71億DMから1964/1965年には63億DMに減っている。1965/1966年はさらにおちて58億DMと推算されている。⁶⁾と。経済不況下に一層はげしくあらわれる価格関係、すなわちそれが農業に不利に工業に有利に動いている事実もこのような現象のもっとも有力な一因となっていることはたしかである。第三に農業内部での成長の不均等が指摘された。農業の収益状況について大づかみな観察では現実の問題を見あやまることがある。「農業内部に、その経営規模の大小により、土地利用方式の如何で、また経済地域の先後進によって、大きな所得の不均等が見られる。農業白書には特別の章をもうけて記帳農家の比較計算の結果が分析されている。最も大きな労働所得の格差は南ドイツの穀物飼料作経営と西北ドイツの甜菜作経営の比較にあらわれている。南ドイツの10ha以下の穀物飼料作経営は労働力1人当り2958DMの労働所得を得ることが出来るにすぎないのに、西北ドイツの同一規模の甜菜作経営は9520DMを取得しえたのである。ところが同じ西北ドイツの甜菜作経営で、50ha以上の階層では、平均労働所得1人当り14513DMにのぼっている。西北ドイツの平均をとると、成人労働1人当り7701DM、南ド

5) *ibenda.*

6) *ibenda.*

ドイツのそれは僅か5403 DMであり、西北ドイツより30%低いのである。この結果は農業構造が経営の経営状態にあたる影響を明かに示すもの⁷⁾とのべている。すなわちこのことは国家の政策が作物別に有利不利を招いていると同時に、大規模経営の小規模経営に対する優越を何より雄弁に物語るものといえよう。いわば農基法農政の主なる目標の一つである農業内部の格差が消滅または縮小しているという事実は見られない。第四は農業と工業との賃金比較の問題であるが、「前年度の結果と本年度の結果とを比較すれば、農業賃金と工業賃金との格差は相変らず開いており、前年度の21%に対して本年度は22%と、その差は大となる傾向が見られる⁸⁾という。構造改善事業の目標が農工両部門間の賃金格差是正をもとりあげている時、現象はこれと反対の方向に動いていることを知るべきである。西ドイツのように労働力の欠乏、ことに農業労働力に著しい不足がうたわれているにもかかわらず格差の拡大が見られることが注目される。なお賃金比較については今度新方法が採用されたが、「この方法で計算された賃金の平均値は1964/1965年に8115DMとなっている。(男子9651, 女子5488DM。) この場合西ドイツ平均をとって農業賃金は10ha以上の経営で平均賃金より22.6%だけ低くなっている。しかも北ドイツは9.2%低く、南ドイツは33.8%だけ低い。南ドイツ農業のおそろべき立ちおくれはまことに危機の象徴というべきであろう。」⁹⁾「農業に従事する人間に適当な所得を可能にすることが農業政策の目標であるとすれば、一つのまともな所得調整の方針がそれこそまじめに論議されてしかるべきである」¹⁰⁾とのべ、また「農業と他産業との間にここにも構造格差 (Strukturunterschied) が見られる」¹¹⁾ときびしくそしてしんらつな警句をはなっている。まことに農工両部門間の差別はここにもあらわれ、構造改善政策にもかかわらず、いなむしろ構造改善政策によってこの格差が是正されるどころか、むしろ開いて行くかのようなのである。

7) *ebenda.*8) *a. a. O.*, S. 23.9) *a. a. O.*, S. 24.10) *ebenda.*11) *ebenda.*

第五にのべているのが構造変動促進の問題である。昨年の農業白書の子想がはずれたことに対する批評を含めて1965年の農業構造の説明を行っている。1966年の「農業白書」やその他の官庁統計書を入手しえない現在まことに貴重なデータであるといわねばならない。1965年の土地利用調査は農業経営数を適確にとらえるのに役立つだけ、本年は特に明確な結果が示される筈である。「1965年の特別調査によれば、西ドイツでは0.5ha及びそれ以上の農用地面積の農業経営は1451600存在する。1949年より488000だけ減少している。10ha以下の農用地面積規模階層の経営数減に対して、10-50haの農用地面積の中農範囲 (in den mittelbäuerlichen Bereich) における増大は58400である。他方50ha農用地面積以上の階層に見られる変化はいうにたるものではない。1960年から1965年までに経営総数は166100だけ減少したが、昨年の減少は38700であって、それ以前の平均を上まわっている。この総数の変北の枠内で階層の交代、すなわち下の階層と中間の階層の交代が行われ、このことはすべての州に共通に見られる。10ha以下の階層では1960-1965年に西ドイツ全域で総数185500経営だけへり、その中で44700は前年度の減となっている。10ha以下の階層にぞくする兼業農家や部分農家の経営数に見られるはげしい減少の結果最近5年間に656200haの農用地面積が放棄されたが、そのうち165900haは、昨年の分である。数字の上の変化は第1表の如くである。

第1表 農業経営規模構造の発展

	農用地面積別経営規模							計
	0.5-2	2-5	5-10	10-20	20-50	50-100	100-	
a) 経営数(単位1000)								
1949年	598.0	553.5	403.8	256.3	112.4	12.6	3.0	1939.6
1960	462.8	387.1	343.0	286.5	122.0	13.7	2.6	1617.7
1965	393.1	321.9	292.4	292.1	135.0	14.4	2.7	1451.6
b) 同上(百分比)								
1949	30.9	28.5	20.8	13.2	5.8	0.6	0.2	100
1960	28.6	23.9	21.2	17.7	7.5	0.9	0.2	100
1965	27.1	22.2	20.1	20.1	9.3	1.2	0.2	100
c) 農用地面積分布(百分比)								
1949	4.8	13.6	21.1	26.2	24.0	6.1	4.2	100
1960	3.8	9.8	19.0	30.5	26.7	6.8	3.4	100
1965	3.2	8.2	16.4	31.8	29.6	7.2	3.6	100

1965年度及び1966年度「農業白書」より作制したもの。Rundbrief, XVII/2, 22. Februar 1966, S. 25 より引用。

第1表によれば20-50階層の経営数ははげしい勢で増大している。だが農用地面積では31.8%の比率をしめ、経営数では20%をこえる10-20ha階層の経営

が依然優位をしめている¹²⁾と。ここまでが表の説明であるが、これにすぐ続いて「昨年の農業白書はこの階層の経営が後退して大経営 (Großbetrieb) がより前進することを予想していたが、それは誤りであることが証せられた¹³⁾と昨年の農業白書の予想が裏切られたことを確認し、その上で1966年の農業白書の一步後退を明示している。すなわち「1966年の農業白書は本質的なドイツ農業の構造要因が合理的な農民的家族経営ではなく、しばしば第二種兼業農家や第一種兼業農家でもある小経営や中経営 (Klein und Mittelbetrieb) であることを、とくに明確にしているのである¹⁴⁾とのべている。どうしてこのように農業白書の態度が変化したが、共同市場における共通農業政策の実施を目前にひかえているだけに、興味深いものがある。10ha 以下階層に属する100万にあまり、農用地面積では27.6%をしめる小中農か、20ha以上階層に属する経営数15万、農用地面積40.4%の大農乃至資本主義的経営か。1966年の農業白書ではバランスは後者から前者に移ったようである。もしこれが真実であれば、農基法農政は瓦解することとなる。なお前者と後者の中間に立つ10—20ha階層については、「この経営はいよいよ、他の経済部門での就労により経営に補足的な所得を附加するようになっていく。¹⁵⁾とかかれ、その性格が兼業農家への傾斜を以てとらえられている点、示唆するところが多い。すでに10—20ha階層を中農と規定してきたわたしは¹⁶⁾、それがその後の構造変動の過程、分解基軸の上昇にともない、徐々に5—10ha階層に接近しているものと、すなわち経営支出の増大、生計費膨脹の圧力の下で、小農階層により近い性格をもたざるを得なくなると推定しているので、農村社会協会の10—20ha階層優位の考え方に疑問をもち、20—50ha階層の増大の傾向をもっとダイナミックに評価することが必要だと考えている。以上 Rundbrief の1966年「農業白書」「農業年次計画」

12) a. a. O., S. 25.

13) ebenda.

14) ebenda.

15) a. a. O., S. 26.

16) 拙稿、西ドイツの農業構造について、「経済論叢」第86巻第6号；および、拙稿、土地制度史学会編「農業危機の現段階的性格」1963年、237頁以下。

批判をとりあげながら最近の西ドイツにおける農業情勢の輪廓をえがいて見た。そしてこの論文の主題である農業構造変動の現状についてかんたんなスケッチを行った。ここで節をあらためこの主題の検討に立入ることとしよう。

III

1964年10月「現段階の農業近代化」という表題で西ドイツにおける農業発展について考察し、そのむすびのところで「現在西ドイツにおける農業構造を現象形態としてとらえた場合、あきらかにいわゆる家族型農家中農層への集中化傾向が見られる。しかしながらわたしはこの傾向が決して一つの固定的なものとは考えない。この中農層はたえず分解のきざしをその中に包蔵している。だがアメリカ合衆国の戦後の発展とは段階を異にしている。西ドイツ農業の現在の発展局面はアメリカにおいて既に戦前に通過したものであろう。アメリカ農業が1930年代の恐慌の下で、農民自身、血と汗とにより突破させられた局面を、西ドイツ農業は構造改善政策の下で徐々に迎りはじめている。その根源的性格において相ことなるパウエルとファーマーの主体性の問題も、この過程の上に、その刻印をしるし付けることと思われる。その進行はアメリカでのように速かなものではないであろう。」¹⁷⁾とのべた。このような推定が正しいものかどうかの判定はなお将来のことに属する。しかしわたしの関心は今も変わらずレーニンが「農業問題ノート」の中で資本主義的家族経営なる範疇でとらえていた¹⁸⁾ 10—20ha 階層の問題に集中している。たまたま最近 „*Berichte über Landwirtschaft*“ 誌上に「ドイツ連邦共和国領域における1882年から1963年までの農業経営規模構造の変動と階層移動」(Wandlungen und Umschichtungen in der Betriebsgrößenstruktur der Landwirtschaft der Bundesrepublik Deutschland von 1882 bis 1963) なる論文¹⁹⁾ がベルリン工科大学農業経営学研

17) 拙稿、現段階の農業「近代化」。「思想」No. 484, 10. 1964年, 56頁。

18) レーニン「農業問題ノート」全集, 第40巻, 342, 343頁。

19) Gerda Drews, „Wandlungen und Umschichtungen in der Betriebsgrößenstruktur der Landwirtschaft der Bundesrepublik Deutschland von 1882 bis 1963“, *Berichte über Landwirtschaft*, Neue Folge, Bd. XLIII, H. 2, 1965, SS. 229-273.

究所のメンバーであるゲルダ・ドレウス (Gerda Drews) により発表された。理論的にはドイツのヘルレマン・スタマー理論——一種の農業発展段階理論によっていて、問題意識も鮮明とはいえず、レーニンのいわゆる統計数値の遊戯におちいつているそしりはまぬがれないが、たとえば10—20ha 階層 (レーニンはとくに農民経営の中からとりだして、大農＝農民ブルジョアジーと規定している) がどの段階で中農層にずれおちるかも明瞭とはいえぬ現在一応検討に値する論文と考えられる。この論文の理論についてふれることはしばらくおき、以下そこにかかけられた貴重な数多くの統計表にもとづき、1882年から1963年に至る西ドイツ領域の経営規模構造変動の跡を辿ることとしよう。ここにことわるまでもないことだが、ドレウスのように1882年から1963年まで各階層を同列に比較することはさげねばならない。少くとも戦後と戦前において、たとえば同じ10—20ha階層といってもその性格は異って居り、その間につながりがたち切られている筈である。両時期にまたがる場合その相連を十分に自覚した上で取扱うことが必要である。その意味で原表にはないが、ここでは戦前戦後に表中一線を劃しておいた。なおこの論文の附録として末尾に掲載されている各州別の統計は貴重であり、その各々について詳細に検討する必要を痛感するが、今その余裕なきまま、若干の示唆をあたえることにとどめたい。なお西ドイツ全体にわたる第1表にかかげた数値が、さきに記した“*Rundbrief*”よりの数値と少しくいちがっているのは、後者は「農業白書」1965、1966年によっているのに対し、前者は「農業白書」1958、1964年にもとづいて作制されたためであろう。基本的には、“*Statistisches Jahrbuch über Ernährung, Landwirtschaft und Forsten*”, 1966 及び “*Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*”, 1966 により訂正すべきであろうが、手元にとどいてない今、一応そのままにしておいた。

第2表によって西ドイツ全体についての農業経営数を概観しておきたい。総数がもっとも増加したのは1882—1895年で13年間に53000以上が増大している。ここで増大しているのは主として2—10ha 階層であって45500に達している。

第2表 西ドイツ地域における1882年から1963年までの
農用地面積規模階層別農業経営数²⁰⁾

調査年次	農用地面積規模階層(ヘクタール単位)							
	0.5-2	2-5	5-10	10-20	20-50	50-100	100以上	経営総数
1882		600739	329889	204669	113122	15444	3497	1267360
1895		621038	355086	212273	112789	15545	3719	1320450
1907		617458	371434	215695	100857	12596	3254	1321294
1925		629199	376613	208390	92422	10946	3057	1320627
1933		585720	401773	233447	108267	13634	3555	1346366
1939		560628	410773	252627	114374	13457	3517	1355376
1949	602609	555099	404534	256840	112700	12719	3049	1947550
1957	537369	458294	371573	270357	116431	13269	2818	1770125
1960	467974	388749	343769	287637	122296	13771	2719	1626315
1963	419609	354890	319667	297336	126362	14203	2614	1534681
		同上(百分比)						
1882		47.4	26.0	16.2	8.9	1.2	0.3	100
1895		47.0	26.9	16.1	8.5	1.2	0.3	100
1907		46.7	28.1	16.3	7.6	1.0	0.3	100
1925		47.6	28.5	15.8	7.1	0.8	0.2	100
1933		43.5	29.8	17.3	8.1	1.0	0.3	100
1939		41.4	30.3	18.6	8.4	1.0	0.3	100
1949	30.9	28.5	20.8	13.2	5.8	0.6	0.2	100
1957	30.3	25.9	21.0	15.3	6.6	0.7	0.2	100
1960	28.8	23.9	21.0	17.7	7.5	0.8	0.2	100
1963	27.4	23.1	20.8	19.4	8.2	0.9	0.2	100

1895—1907年には経営規模階層間に経営数の上ではげしい変化が生じた。5—10ha階層は16400ふえ、10—20ha階層も3400ましているのに、その他の階層では18900もへっている。すなわち19世紀から20世紀へのかわり

めに20—100ha階層及び100ha以上階層が著しく後退したのである。2—5ha階層にとって1925年はその変動の転廻点にあっている。この階層は1925年には1907年にくらべて11700の増という個数からいえば最高の状態に到達したのであるが、この年以降この階層は減少の一途を辿った。1933年の調査では2—5ha階層の43500に近い減に対して5ha以上階層さらに100ha以上階層で69200の経営数増が注目される。1933年以降20—50ha階層と100ha以上階層との推移は反対の変動を示すようになる。20—50ha階層は若干の例外はあるが引続き増大の方向を歩み、100ha以上階層は持続的に減少していく。1939年の調査では2—5ha階層は1933年より25000以上へったのに対し、10—20ha階層は6年間に19000ふえ、5—10ha階層は9000だけ20—50ha階層は6000以上増大している。この増大傾向は1949年には10—20ha階層にのみ見られるのであって、他のすべての階層は1939年にくらべて下降に転じている。第二次世界大戦後の西ドイツ農

業の動向を示す起点として1949年の調査はまことに重要であり、従来見られた経営規模構造の変動がここに新たな発展局面に立ち、一大分岐点となっている。

1949年から1963年にいたるそれぞれの調査年の数値から明かによみとれるように、それぞれの経営規模階層において著しくこととなった動きが見られる。0.5ha以上の経営総数から見れば413000という莫大な経営が姿を消しているのに、10—100ha階層をとれば逆に55000以上増大している。減少分の実に99%までが0.5haから10haまでの階層に属しているのである。これらは農業経営が生活の基礎となるには不十分な、他の職業からの補充所得なしには生計がたたないような階層であり、また第二種兼業農家とよばれるものである。この0.5—10ha階層は1949年には合計してなお総経営数の80.2%をしめていたが、1963年までに468000がこの層を離脱し、うち166000以上が1957—1960年の期間にすなわち3年間に、さらにこのりの106000は1960年後の3年間に分解した。

81年間の変動のうち特に注目すべき変化について、各階層別に総括すれば次の如くなる。第3表を参照していただきたい。

第3表 西ドイツ地域における1882年から1963年までの経営規模階層別に見た農業経営数の変化²¹⁾

農用地面積別階層(単位ヘクタール)	1882—1949	1949—1963
	経営数(1000)	
0.5— 2		-183.0
2— 5	-45.6	-200.2
5—10	+74.6	- 84.8
10—20	+52.2	+ 40.4
20—50	- 0.4	+ 13.7
50—100	- 2.7	+ 1.5
100及び100以上	- 0.5	- 0.5
経営総数	+77.6	-412.9

(1) 0.5—2ha階層は1949—1963年に183000だけすなわち3.4%減少した。

(2) 2—5ha階層は前期の67年間に456000が分解し、後期の14年間に200000以上が、すなわち36.1%がこの階層から離脱する。

(3) 5—10ha階層は1949年までに74000以上増加したのに、その後の14年間には85000近くが逆に減少する。

(4) 10—20ha階層は前期に52200伸張し、後期14年間に40400増大する。

(5) 20—50ha階層は1949年まで僅か減少するが、後期14年間に13000だけすなわち12.1%増大する。

(6) 50—100ha階層は1882年から1949年には2700あまり減少、後期14年間に

は逆にほぼ1500増大している。この階層は前期67年間は増減を交互にくりかえして来たが、1949年以降着実に増してきて、先の第1表の数値により1965年まで引伸してもこの傾向はかわらない。1949年以後の最も注目になる変化の一つといえよう。

(7) 100haをこえる大経営 (Großbetrieb) については、前期67年間と後期14年間とはほぼ同数だけ経営数が減少しているが、67年間の変動は一貫したのではなく増減の波が見られるのに対し、戦後の期間はほとんど固定的であるか、あるいはむしろ減少の傾向が見られる。第1表により1965年までとれば僅かながら増に転じているようである。1939年と1949年との間の相当大きなひらきは占領下の英米仏による農地改革推進意欲への対応に起因するものと考えられる。100ha以上階層においてはその経営数よりもむしろ農用地面積の増減が重要な役割を演ずるが、下に示す第4表にあらわれたところは、1949年以後着実にその面積を減じている。

以上のべたところを第3表により今一度まとめると、各階層の増減が、後期14年と前期67年間とで著しく変化していることが明かによみとれる筈である。後の14年間には増大の波が10—20ha階層を中心として50—100ha階層までつつみ込み、先の67年間には5—10ha階層が中核となって、10—20ha階層をも大きく伸張させるに至っているが、他の階層を大小の差はあれ縮小させた。分解

第4表 西ドイツ地域における1882年から1963年までの経営規模階層別に見た農用地面積の増減²²⁾

農用地面積別階層(単位ヘクタール)	1882—1949	1949—1963 農用地面積 (1000ヘクタール)
0.5—2		-211.4
2—5	-119.3	-662.5
5—10	+557.1	-541.5
10—20	+677.9	+601.5
20—50	-64.1	+370.3
50—100	-177.0	+91.8
100及び100以上	-97.7	-117.4
総農用地面積	+776.9	-469.2

基軸は前期の5—10ha階層から後期の10—20ha階層へ明かに上昇しているものといえよう。

次に農用地面積の1882年以降81年間の変動についてであるが、階層別に見た場合経営数の増減と平行して動いており、とくにとりたててのべる必要もないであろう。ただ念のため記しておくならば、10—20ha階層の農用地面積の増加は前期677900ha、後期601500ha

22) a. a. O., S. 237.

にのぼり、ことに後期14年間の伸張は注目し値すること、ならびに20—50ha階層の農用地面積は前期67年間に64000ha減少しているが、後期14年間には実にその6倍に近い370000ha以上増大していることである、第4表によって各階層の前期と後期にわたっての増減を示しておく。

IV

各州別の農業経営数および農用地面積の増減について検討をすすめる前に、わたしがかつてのべたように²³⁾、戦前西ドイツの領域にも貴族の世襲領地のみで130万ha—150万haにのぼっていたし、戦後1948年にもニーダーザクセン州には、林地その他を含んだ総経営面積ではあろうが、ハンノーベおよびオルデンブルク地方で1000ha以上の土地をもつ大地主が35名も残存した事実を指摘しておきたい。西ドイツにもユンカー型あるいはそれに近い大農場主が名ごりをとどめていたことはたしかである。

西ドイツの州のうち、東エルベに近い型の存在を推定しうるものは北部のシュレスウィヒ・ホルシュタイン州とニーダーザクセン州ならびにウェストファレン地方であり、ウェストファレン地方はホイエルリンク (Heuerling) の存在で知られている。これらの地域は戦前から大規模な地主経営が相当数存在していただけに、戦後占領下オストエルベ地域の喪失にともなう地主勢力の後退、旧い労働制度の徐々ではあるが力強い崩壊のすう勢とともに封建的遺制はようやく姿を消し、新型の大農場制の形成となって衣がえを行いつつあるものと考えられる。これらの地方に対して、フリードリッヒ・リストのいわゆる零細農耕の典型とも見られる西南ドイツ農業、就中パーデン・ヴェルテンベルク州、ラインラント・ファルツ州は朱儒的農業の型を戦前より依然としてうけついでいて、北部3州に対して経営の大規模化の点のみからいえば、少なくとも20年あるいはそれ以上のおくれをとっているようである。バイエルン州とヘッセン州はこの両者が混在して西ドイツ全体と数値の上では平行的傾向が見られる。以

23) 前掲、「農業危機の現段階的性格」240—241頁。

上3コの類型を基礎として、各州別の経営数ならびに農用地面積の増減について、経営規模階層に焦点をあわせて検討を行うこととする。

北部の3州をAグループ、西南部の2州をBグループ、その混在形態の2州をCグループにわけ、最後のザールランドは別にあつかう。いうまでもなくAグループに属する3つの州が経営規模階層別に全面的に平行して変化するとは考えられない。たとえばノルトライン・ヴェストファレン州は性格を異にする2つの地方、ノルトライン地方とヴェストファレン地方とが一括してあつかわれているからである。Aグループで共通した特徴として見られることは10ha以下階層の1949年以降における大きな減少であり、20—100ha階層の着実な増大である。このAグループの中ハンプルクをふくむシュレスウィヒ・ホルシュタイン州では10—20ha階層が1957—1963年に約1400に近く減少していること、さらに同期間に100ha以上階層が23増していることは、経営規模構造の視点に立てば、西ドイツの先頭を切っているものと考えられる。この州では20—50ha階層が経営数からも農用地面積からも1949年に既に主導的階層となり、全経営数の23.7%、全農用地面積中56.5%をしめている。1963年にさらに経営数が1715だけ増大し、農用地面積では1949年に比してなお50000ha以上増している。だが0.5—2ha階層が西ドイツ全体で最後から二番目のテンポののろい減少ぶりを見せていることは、大都市ハンプルクその他都市近郊の特に集約的な作物栽培に起因するものとも考えられ、かなりな安定度の高い経営が生きのこっていること、工業に密着しての安定的副業農家の存在が推定される。これにつづくものがニーダーザクセン州であり、10—20ha階層はなるほど激増はしているが、100ha以上階層でも同時に1957年の778から1963年の815へと37だけ増加している。Aグループの3州のうち、経営規模階層の変化のかかなりにぶいのがノルトライン・ヴェストファレン州であるが、もし統計面でヴェストファレン地方のみ別にとり出せば、おそらくちがった姿があらわれることであろう。100ha以上階層は1949年以降減少を続け、10—20ha階層は着実に増大している。また50—100ha階層は増大しているといっても、1949—1963年の14年間に2207から

2357へと僅かに150にすぎない。ニーダーザクセン州の約1300はもちろん、シュレスウィヒ・ホルシュタイン州の291にくらべても少ないことに注目したい。詳細は論文の末尾に附した第10表を見ていただきたい。

つぎにBグループに属するバーデン・ヴュルテンベルクとラインラント・ファルツの2州である。第11表により経営規模階層の階層交代を検討すれば、この両州は経営総数から見てバーデン・ヴュルテンベルク州はラインラント・ファルツ州の約二倍にあたっている。10ha以下階層がすべて減少していることは両者ひとしいこと、しかもその減少の割合が完全に相似であって、経営数が常に両者が2対1に近いことは両者の農業構造の近親性を示しているともいえよう。この両州は10—20ha、ならびに20—50haの両階層は共に増大の傾向をもつが、増大のテンポは両階層ともラインラント・ファルツ州がバーデン・ヴュルテンベルク州よりほとんど二倍早く、50—100ha階層は両者ひとしく減少しているが、減少の率については、前者は1949年よりむしろ6だけ増し、1957年より18へっているという波を示しているのに、後者は1949年より着実に減少し、1949年にくらべて69の減となっている。このことは100ha以上階層についても見られ、前者は1949年65から1957年49とへり、1963年はそのまま動かないのに、後者は1949年302から1963年177と下降の一途を辿っている。従ってBグループは同じ性格を基本的にはもちながらも、両者のうちラインラント・ファルツ州の方がより多く上向的傾斜をもつものといえよう。

Cグループについては、バイエルン州とヘッセン州とをAB両グループの中間に位置するものと考え、この2州を1グループに含めたけれども、必ずしも二つが完全に一致するとはかぎらない。第12表においてあきらかなように、たとえばヘッセン州では0.5—2ha階層の減少は1949年とくらべて、1963年には経営数で43.3%、農用地面積で43.7%減っていて、西ドイツ随一の減少ぶりであるが、バイエルン州の場合ははるかにへる率が少い。ヘッセン州ではむしろ2—5ha階層よりも0.5—2ha階層の方がへり方がはげしく、バイエルン州はこの反対である。このような例外はあるが全体として見れば両者は50ha以上階層

の減少、依然としてふくらみつづける10—20ha 階層、そして減少したとはいえ10—20ha 階層とほぼ等しい数、あるいはバイエルン州のように多い経営数をもつ5—10ha 階層の根づよさを忘れてはならない。そうはいってもBグループに比べれば5・10ha 階層のユニットが小さいことはいうまでもない。Cグループは50—100ha 階層が最近減少に転じていること以外は大体西ドイツの平均値と平行して動いている。

最後にのこったザールランドであるが、第13表に見られように、10—20ha 以外の全階層とも1949年から1960年への増減の動きが、そのまま1963年まで引のばされている。全般的には、10—20ha 階層を起点として下層はかなりはげしく減少し、上層は100ha 階層の固定を除いて、絶対数は少ないながらも、堅実にのびていることは注目に値する。工業地帯に密着した農業地域発展の一つ

第5表 連邦ならびに各州における農業経営の平均規模の変化

調査年	経営規模階層 (2ha以上)1882—1963						全経営平均
	2—5	5—10	10—20	20—50	50—100	100—	
1882	3.26	6.99	14.02	29.11	64.83	188.9	9.6
1907	3.28	7.02	13.80	30.47	65.71	195.5	9.2
1925	3.25	6.94	13.78	28.76	64.81	192.6	8.7
1949	3.31	7.08	13.82	28.85	64.81	185.6	9.6
1957	3.33	7.18	13.89	28.86	64.83	177.2	10.3
1963	3.31	7.26	13.96	28.66	64.50	170.4	11.3

のパターンをなすものであろう

か。20—50ha階層のみとって

えば、1949年の調査では経営数

298と報告されているのが、19

63年には早くも508と上昇し、数

の増加率は実に70.5%となり農

州	第6表 各州別 農用地面積				
	1882	1925	1949	1957	1963
シュレスウィッヒ					
ホルシュタイン州ハンブルクを含む	23.0	19.7	20.4	21.5	23.4
ニーダーザクセン州とブレーメン	11.8	10.7	12.8	13.8	15.8
ノルトライン・ヴェストファレン州	9.1	9.3	10.9	11.7	12.9
バイエルン州	10.2	9.1	9.7	10.2	10.7
ヘッセン州	8.0	6.8	7.2	7.8	8.8
ラインラント・ファルツ州	6.4	5.6	6.1	6.6	7.5
バーデン・ヴュルテンベルク州	6.6	6.2	6.8	7.2	8.0
ザールランド			5.0		7.6

用地面積においては同じ期間に107.6%ふえている。なお参考のためドレスの作制した西ドイツならびに各州における農業経営の平均規模の変化を第5表、第6表としてかかしておく。

わたしがAグループとしてわけた北部の3州が上位に、Cグループが中間に、

Bグループがその下位に位置し、ザールランドは兼業農家としての0.5—2ha階層の絶対数の圧倒的優位にえいきょうされて最下位に位置するが、傾向としてはBグループと異った性格をもつことは上述した。

V

エフ・リーマン博士の論文²⁴⁾についてはかつてふれたことがあるが、ここでその折かかげた2つの表により、階級分解の動態、すなわちどのような階層がどれだけ上昇し、また没落したかの実態を説明しておく。

第7表 調査対象地区における経営規模階層からみでの経営分布の変化と農地面積分布の変化

規模階層別 ヘクタール	経営の分布		面積の分布		絶対数の変化	
	1949/53	1960	1949/53	1960	経営数	面積ヘクタール
0.5— 1	25	22	2.3	1.5	-1231	- 890
1— 2	20	17	3.8	2.4	-1082	-1522
2— 5	24	20	10.1	6.3	-1241	-3986
5—7.5	9	8	6.9	5.0	- 333	-1999
7.5—15	12	16	16.6	16.5	- 131	- 815
15—30	6	11	17.2	21.0	+ 158	+2974
30—100	3	5	20.6	23.1	+ 38	+1660
100—	1	1	22.5	24.2	+ 4	+ 698
	100	100	100	100		

10—20ha 階層を中農として規定し、この階層を分解基軸と想定して来たわたしにはまことに残念なことがあるが、この実態調査報告では10—20ha 階層が1階層としてまとめられていないので、7.5—15ha 階層の変化を見ておこう。

第8表 1949/53—60年における経営の規模構造の発展

規模階層別 ヘクタール	1949/53 の経営数	統計上消 滅した経 営	1960年経営の分布 (ヘクタール)									
			0.5—1	1—2	2—5	5—7.5	7.5—15	15—30	30—100	100—		
			1949/53経営の百分比									
0.5— 1	3230	66	28	5	1	0	0	0	—	—		
1— 2	2677	43	19	30	7	1	0	0	—	—		
2— 5	3111	26	7	14	43	8	3	0	—	—		
5—7.5	1115	15	3	4	17	35	24	2	—	—		
7.5—15	1570	8	1	2	4	6	63	16	0	—		
15—30	824	4	0	0	1	1	6	78	10	—		
30—100	434	2	1	0	—	0	2	6	88	1		
100—	100	1	—	—	—	—	—	—	—	99		

第7表においてこの階層をとって考えれば、1949—1960年の期間には明かに分解基軸としてあらわれている。すなわち経営分布の百分率からいえば、増大し、面積分布の百分比から見れば僅かながら減少し、しかも絶対数の変化から見れ

24) 前掲、「思想」55—56頁。

ば経営数、面積とも減少している姿を、一階層下の5—7.5ha 階層におけるすべてにわたって減少と、一階層上の15—30ha 階層のすべてにわたっての増大と対比すれば分解基軸の上下に分解する状況が把握される。このことを一層明かにしているのが第8表である。この表によれば7.5—15ha 階層、脱農8%をふくめて、下降経営21%、上昇経営16%、現状維持63%となり、一つ下の階層に比して安定度は高いが、一つ上の階層に比して安定度はひくく、しかもバランスは5%だけ下降にかたむいていることは注目すべきである。5—7.5ha 階層は現状維持僅かに35%、上昇経営26%に対して、下降経営は脱農15%をふくめて、39%にのぼっている。すなわちあきらかに下降分解の方向を指す。これに対して一階層上の15—30ha 階層では、78%が現状維持、上昇経営10%、下降経営は4%脱農を含めて、12%であり、安定度は高いが、12%の下降経営が見られ、しかも上昇経営より下降経営の方が僅か2%であるが多いことを見逃してはならない。

最近2年間の動向をとれば、1964—1965年の階層別変化は第9表のとおりである。

第9表 1964—1965年の農用地面積規模階層別農業経営数²⁵⁾

年	農業経営数 (1000)						
	農用地面積 規模階層 ha	0.5—2	2—5	5—10	10—20	20—50	50以上
1964		404	343	308	296	130	17
1965		393	322	292	292	135	17
増減		-11	-21	-16	-4	+5	±0

この1年間10—20ha 階層は4000だけ減少し、20—50ha 階層は5000増加している。各州別統計の分析に見られたシュレスウィヒ・

ホルシュタイン州を先頭とする20—50ha 階層への傾斜は一層顕著になったものと推定される。10—20ha 階層を中農と規定した分解基軸とみなしたわたしの想定は必ずしもまとはずれではなかったと考える。分解基軸は7.5—15ha 階層から既に15—20ha、または20ha そのものを中軸に上昇したと見られる事例があらわれはじめている。この点についてはなお十分な資料蒐集の上、折を見てのべてみたい。

25) 本稿第1表および Agrarsoziale Gesellschaft の1966年 Kalender 掲載の表より作制。

VI

「ユンカー経済の支配と零細土地所有農民の局面とをもったドイツ資本主義」²⁶⁾から戦後解放された分割地農民の典型としての「西ドイツの農民」は今や典型的というべき国家独占資本主義の下で、徐々にその農業の構造をかえてきた。このいわば変貌の過程を農業経営数と農用地面積の階層別変動の側面のみ
に問題をかぎって、きわめてザハリッヒに数字によって後づけて見た。だがカ
ウツキーもべているように²⁷⁾、大経営が小経営をくちくすするという経営規模
階層の交代の姿のみで資本が農業をつかむあり方を示しえないことはいうま
でもない。上述の農業構造の変動、その階層交代にともなって西ドイツ農業に
あらわれた変化に、農業における相続慣習の転換一修正が見られる。ド
ウレスはエッチ・レエムの研究「西ドイツにおける農地財産の相続について」
により、限定的一子相続制、分割相続慣習に関する旧来の考え方を修正せざる
を得なくなったこと、西ドイツのこれらの相続制をとる地域に新たな相続形
態が生れて来たことにふれているのはまとを射ているといえるが、この問題
についてはレエムの研究に直接あたって見る必要がある。

最後に資本が既存の土地所有関係を自己に適應するように改変するという
ことについて簡単ながらふれてこの稿をおわりたい。いうまでもなく農業構
造の問題には、土地所有制度の問題が、それを除いては考えられないほどの
重大な関係をもつ。戦前と戦後の自作小作関係についてわたしがあたって
たところでは²⁸⁾、戦後1949/1950年には僅かではあるが小作地経営数、
小作地面積共に増加の傾向が見られ、自作地経営数、自作地面積共に減
少の傾向が見られたのである。その後の推移をドレウスの論文により
迎って見よう²⁹⁾。

「自作地は1949年に1920万ha すなわち経営面積全体の87.9%であった。1960

26) 山田盛太郎「日本資本主義分析」2頁。

27) カウツキー「農業問題」向坂訳、岩波版、27頁。

28) 前掲「農業危機の現段階的性格」239頁の表参照。

29) 前掲ドレウスの論文、*a. a. O.*, SS. 265-266.

年にはその割合は1800万haにへっている。したがって小作地面積は265万haから310万haに増大し、%では12.1%から14.6%にのぼっている。しかし一方小作地経営数は減少した。1949年にはすべての経営のうち57%が自作地に付加して小作地を耕作するかあるいは小作地のみを耕作した。1960年の農業調査では経営数は53%に、その絶対数は232300だけ減少した。この比率は20.2%の減少ということになる。反対に小作地面積の方はこの期間に437000haすなわち16.5%増大したのである。³⁰⁾と。さらにこれを経営規模階層別に見ると、「7.5ha経営面積（筆者—農用地面積ではない）以下の階層をとれば、小作地経営数も小作地面積もはげしくへっている。絶対数でいえば、この階層は1960年には1949年より311000だけ小作地経営が減少している。7.5ha—100haの階層ではこれと反対に小作地経営数と小作地面積ともに増大し、とくに後者がふえている。767000ha以上の増である。このうち175000ha以上が20—30ha階層に、170000haは10—15ha階層に属している。100ha以上階層では小作地面積は小作地経営数以上に減少した³¹⁾とのべている。所有関係にみられるこのような変化はまさに西ドイツ農業の現段階における近代化のパターンに相応するもので、小経営の第二種兼業農家または日曜農家への縮小過程における家計補足のための小作地の放棄、7.5—100ha階層への経営面積統合の意味における小作地の集中、さらには小規模自作農家の縮小に際し自作地の一部を小作に出すといった諸点が推察される。100ha以上階層ではいわゆる地主大農場（Gutsbetrieb）の資本家的大経営（Großbetrieb）への変質の過程にあり、十分な自己所有地を所有しているために、小作地を借り入れる必要の認められぬ段階にあるものと考えられる。これら農業構造、相続制度、土地所有制度等の諸変化は当然総合されて、農村の社会構造の変化となってあらわれ、徐々にではあるが西ドイツ農村の社会的変貌を生み出している。

(1966.4.28.)

30) *ebenda.*31) *ebenda.*32) 第10表以下の各州別統計表は *a. a. O.*, SS. 269-273. ただし、これを3つのグループに分け、農用地面積は除いてある。

第10表 Aグループに属する3州の
1882年—1963年の期間における農業経営数²⁾

(1) ハンブルクを含むシュレスウィヒ・ホルシュタイン州

年	農用地面積 規模階層 (ヘクタール)	0.5—2	2—5	5—10	10—20	20—50	50—100	100以上	経営総数
1882			14276	9019	8760	13394	4462	866	50777
1907			12945	10239	10789	13808	3623	689	52093
1925			14013	11316	11733	13403	2988	705	54158
1933			12859	10479	13305	15542	3370	734	56289
1949		13554	12392	9542	14231	16526	2908	595	69748
1957		12177	10241	8384	14385	17117	2918	539	65761
1963		10817	7714	6255	12998	18241	3199	562	59786

(2) ニーダーザクセン州及びブレーメン

年	農用地面積 規模階層 (ヘクタール)	0.5—2	2—5	5—10	10—20	20—50	50—100	100以上	経営総数
1882			79090	36557	29444	24661	3769	822	174343
1907			85210	49251	33300	22355	3117	831	194664
1925			86323	55357	36220	21978	3027	806	203711
1933			75291	60173	44136	27600	4221	962	212383
1949		87441	65405	54747	50991	30593	4157	802	294136
1957		79153	55347	48724	52926	32754	4679	778	274361
1963		54272	40445	36593	54580	35401	5451	815	227557

(3) ノルトライン・ヴェストファレン州

年	農用地面積 規模階層 (ヘクタール)	0.5—2	2—5	5—10	10—20	20—50	50—100	100以上	経営総数
1882			83568	41933	25842	24661	2420	504	178928
1907			80648	44500	27780	14762	2126	531	170347
1925			76913	44129	27833	14072	1902	453	165302
1933			69090	47152	32510	18287	2346	530	169915
1949		90303	61847	44716	35124	19015	2207	441	253653
1957		75668	51593	40556	36749	19953	2321	408	227248
1963		52852	39093	34700	38988	21623	2367	388	190000

第11表 Bグループに属する2州の
1882年—1963年の期間における農業経営数

(1) バーデン・ヴェルテンベルグ州

年	農用地面積 規模階層 (ヘクタール)	0.5—2	2—5	5—10	10—20	20—50	50—100	100以上	経営総数
1882			151655	64805	28504	10349	843	234	256390
1907			156123	68428	27623	8506	580	242	261502
1925			149907	66181	28036	7258	473	211	250066
1933			144523	71162	27975	7922	614	323	252519
1949		141346	134497	79188	32001	8010	611	302	395955
1957		138730	112656	74122	35071	8259	574	269	369681
1963		115947	84350	66694	40725	8810	505	177	317208

(2) ラインラント・ファルツ州

年	農用地面積 規模階層 (ヘクタール)	0.5-2	2-5	5-10	10-20	20-50	50-100	100以上	経営総数
1882			73855	35994	9680	2646	260	76	122511
1907			78614	39777	12754	2239	212	68	133664
1925			82877	38398	11012	1762	226	71	134346
1933			78468	43087	13172	2235	313	73	137348
1949		79787	72691	42240	13795	2194	245	65	211017
1957		72576	60234	39567	19233	2592	269	49	191520
1963		55794	45407	32630	21818	3921	251	49	159870

第12表 Cグループに属する2州の
1882年—1963年の期間における農業経営数

(1) バイエルン州

年	農用地面積 規模階層 (ヘクタール)	0.5-2	2-5	5-10	10-20	20-50	50-100	100以上	経営総数
1882			141777	110546	83079	41090	3260	575	380327
1907			139189	123358	87131	37533	2509	524	390244
1925			149720	126766	80683	30143	1927	525	389764
1933			138877	132993	87262	32608	2312	631	394683
1949		87864	133337	133779	90055	32089	2133	573	479830
1957		87479	116106	127501	93858	31505	2066	576	459101
1963		67643	92006	115070	100746	32825	2012	445	410749

(2) ヘッセン州

年	農用地面積 規模階層 (ヘクタール)	0.5-2	2-5	5-10	10-20	20-50	50-100	100以上	経営総数
1882			58578	31035	16527	5353	515	420	112420
1907			64726	35881	16718	4654	424	361	122767
1925			69446	34466	14865	3824	403	286	123290
1933			66612	36652	15087	4073	558	302	123284
1949		82824	63685	36462	18606	3975	429	259	206240
1957		71600	52117	32719	21135	4241	442	199	182453
1963		46923	40470	25667	25679	5031	384	167	144321

第13表 ザールランドにおける
1939年—1963年の期間の農業経営数

年	農用地面積 規模階層 (ヘクタール)	0.5-2	2-5	5-10	10-20	20-50	50-100	100以上	経営総数
1939		18341	8154	2524	1086	142	25	9	30281
1949		19490	11245	3860	2037	298	29	12	36971
1960		16425	5969	2119	1675	426	38	11	26663
1963		15361	5403	2058	1802	508	45	11	25190